

野村世界業種別投資シリーズ (世界金融株投資)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第15期(決算日2024年6月28日)

作成対象期間(2023年6月29日～2024年6月28日)

第15期末(2024年6月28日)	
基準価額	27,813円
純資産総額	4,966百万円
第15期	
騰落率	33.0%
分配金(税込み)合計	950円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界各国の金融株を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

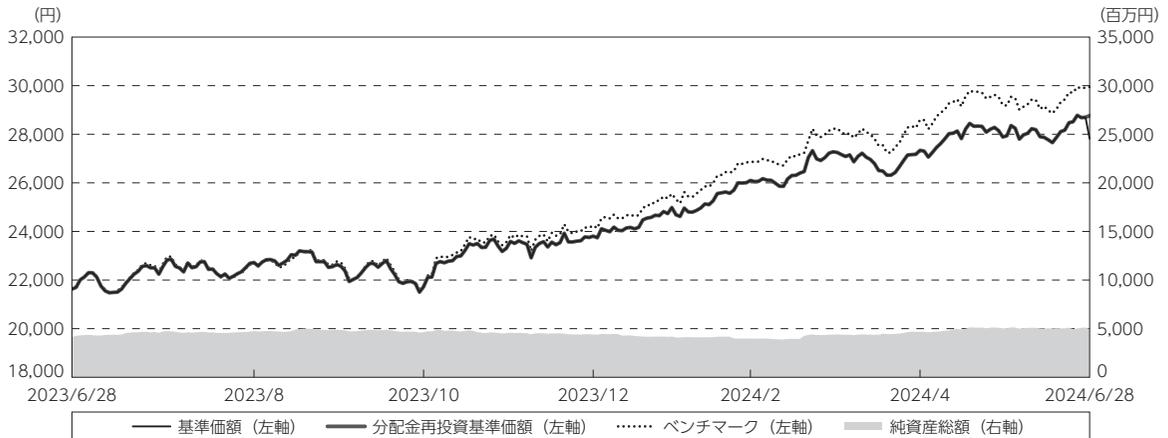


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年6月29日～2024年6月28日)



期首：21,627円

期末：27,813円（既払分配金（税込み）：950円）

騰落率：33.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年6月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI All Country World Financials（税引後配当込み・円換算ベース）です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首（2023年6月28日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 2023年6月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことでFOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利が据え置かれるとの期待感が高まったこと、米大手金融機関などの4-6月期決算が市場予想を上回ったこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下 落) FOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、2023年内の追加利上げと高い金利水準の維持が示唆されたこと、米下院議長選挙での選出遅れによる政局混乱に対する懸念が高まったこと
- (上 昇) FOMCにおいてパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が、金融引締めサイクルが終焉に近付いていると示唆したこと、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回りインフレ懸念が後退したこと、米長期金利が低下傾向で推移したこと、金融機関が保有する債券ポートフォリオの含み損に対する懸念が和らいだこと、FOMCにおいて2024年末にかけての政策金利引き下げが示唆されたこと、米PCE（個人消費支出）コア価格指数が、12月は前年同月比でほぼ3年ぶりの低い伸びとなったこと、FRBが利下げ開始に前向きな見解を示したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと

(上 昇) 大手IT企業を中心に、2024年1 - 3月期米企業決算が堅調だったことを好感して、市場参加者のセンチメント（市場心理）が改善したこと、4月の米雇用統計において雇用者数や平均時給の伸び率が市場予想を下回り、早期の利下げへの期待が高まったこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと

1万口当たりの費用明細

(2023年6月29日～2024年6月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 402	% 1.650	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(192)	(0.787)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(192)	(0.787)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(19)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	20	0.081	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(20)	(0.081)	
(c) 有価証券取引税	6	0.025	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(6)	(0.025)	
(d) その他費用	18	0.073	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(16)	(0.067)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	446	1.829	
期中の平均基準価額は、24,366円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

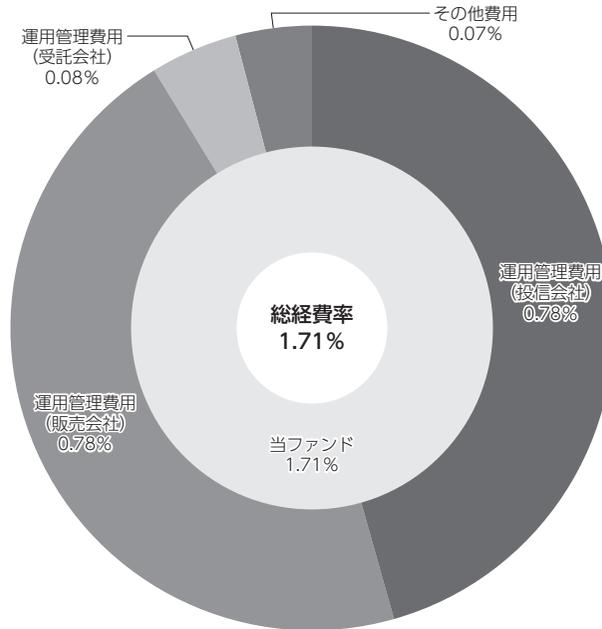
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

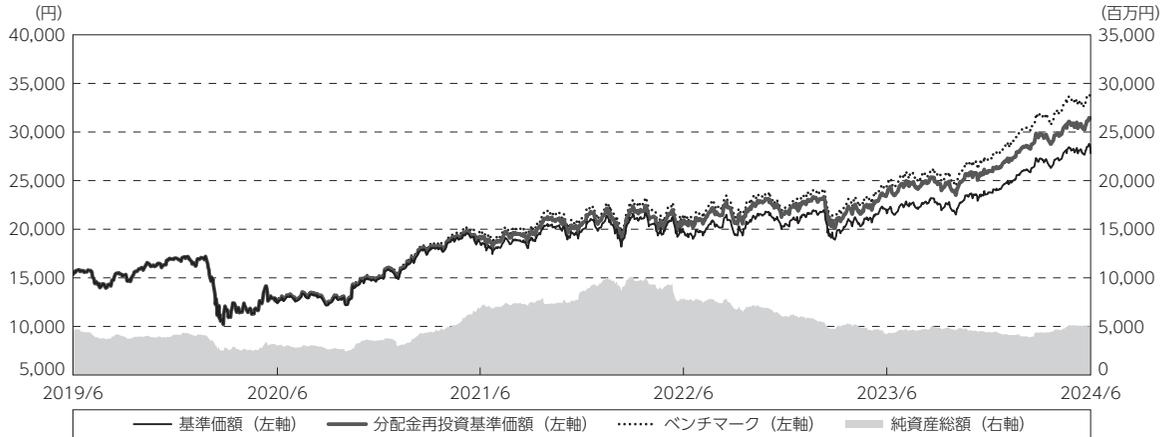
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年6月28日～2024年6月28日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年6月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI All Country World Financials（税引後配当込み・円換算ベース）です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2019年6月28日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2019年6月28日 決算日	2020年6月29日 決算日	2021年6月28日 決算日	2022年6月28日 決算日	2023年6月28日 決算日	2024年6月28日 決算日
基準価額 (円)	15,357	12,366	18,595	19,707	21,627	27,813
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	140	440	510	630	950
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 18.6	53.9	8.7	12.9	33.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 18.6	58.1	8.8	13.6	38.5
純資産総額 (百万円)	4,569	3,009	6,822	7,751	4,156	4,966

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

* ベンチマーク（＝MSCI All Country World Financials（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI All Country World Financials（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。

* MSCI All Country World Financials（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

投資環境

（2023年6月29日～2024年6月28日）

当期の世界の金融株は、2023年6月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFOMCにおいて政策金利が据え置かれるとの期待感が高まったことや米大手金融機関などの4-6月期決算が市場予想を上回ったことなどから上昇して始まりました。

しかし8月に入ると、大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたことや、FOMC議事録で政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたことが明らかとなり金融引き締めが長期化するとの懸念などから下落に転じました。その後、8月の米CPIの食品とエネルギーを除くコアインフレ率が前年同月比で低下したことなどが好感され、上昇する場面もありましたが、FOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内の追加利上げと高い金利水準の維持が示唆されたことに加え、米下院議長選挙での選出遅れによる混乱や、米金利上昇が企業の財務状況に与える悪影響などが懸念されたことから下落基調となりました。

11月に入ると、FOMCでパウエルFRB議長が、金融引締めサイクルが終焉に近付いていると示唆したことや、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことで、米長期金利が低下基調となり景気減速懸念が後退したことなどから上昇に転じました。12月には、米長期金利が低下傾向で推移したことで、金融機関が保有する債券ポートフォリオの含み損に対する懸念が和らいだことや、2024年末にかけての政策金利引き下げが示唆されたことが好感され続伸しました。年明け以降も、米PCEコア価格指数が、12月は前年同月比でほぼ3年ぶりの低い伸びとなったことやFRBが利下げ開始に前向きな見解を示したことなどを受け一段高となりました。

4月にはFOMCメンバーであるリッチモンド連銀のバーキン総裁がインフレ抑制に関して時間をかけて対応することが賢明だと述べたことにより早期の利下げ期待が後退し下落する場面もありましたが、大手IT企業を中心に、1-3月期米企業決算が堅調だったことを好感して、市場参加者のセンチメントが改善したことや4月の米雇用統計において雇用者数や平均時給の伸び率が市場予想を下回り、早期の利下げへの期待が高まったことなどから上昇しました。

5月中旬以降、期末にかけては、5月の米総合PMI（購買担当者景気指数）速報値が2年超ぶりの高水準となりインフレへの警戒感が強まったことが嫌気されたことや、5月の米新築住宅着工件数の年換算値が前月比で減少するなど、金融引き締めの影響が意識される内容となったことなどから反落しましたが、当期において世界の金融株は上昇しました。

一方、為替市場では2023年11月中旬にかけて、FRBの金融引き締め継続観測などから日米金利差が拡大し米ドル高・円安が進行しました。その後、12月にかけて、FRBの早期利下げ期待の高まりなどにより日米金利差が縮小し米ドル安・円高が進行しましたが、期末にかけては、FRBの早期利下げ期待が後退したことや、日銀が緩和的な金融政策を維持する見通しを示したことなどを背景に再び日米金利差の拡大期待が高まったことで米ドル高・円安が進行し、当期において米ドル高・円安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年6月29日～2024年6月28日）

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 地域・国別配分では、米国、ドイツ、ノルウェーなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めめの投資比率）としました。一方、スイス、カナダなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めめの投資比率）、スペイン、サウジアラビアなどを非保有としました。
- (2) 業種別配分では保険、資本市場をオーバーウェイトとする一方、金融サービス、銀行などをアンダーウェイトとしました。
- (3) 個別銘柄では、JPモルガン・チェース（米国）、ビザ（米国）、マスターカード（米国）などを上位に組み入れました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年6月29日～2024年6月28日）

ベンチマーク（MSCI All Country World Financials（税引後配当込み・円換算ベース））が38.5%の上昇となったのに対して、基準価額は33.0%の上昇となりました。

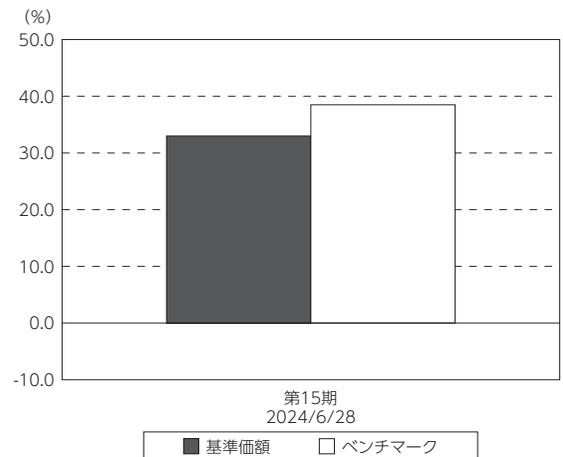
（主なプラス要因）

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを上回った米国などをオーバーウェイトとしたこと、株価騰落率がベンチマークを下回ったブラジルなどをアンダーウェイト、サウジアラビアなどを非保有としたこと
- ②業種別配分で、株価騰落率がベンチマークを上回った資本市場をオーバーウェイトとしたこと
- ③個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを上回った東京海上ホールディングス（日本）、三菱UFJフィナンシャル・グループ（日本）、インテザ・サンパオロ（イタリア）などをオーバーウェイトとしたこと

（主なマイナス要因）

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを下回った香港やインドネシアなどをオーバーウェイトとしたこと
- ②業種別配分で、株価騰落率がベンチマークを上回った銀行などをアンダーウェイトとしたこと
- ③個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを下回ったピンアン・インシュアランス（中国）、エーオン（米国）、AIAグループ（香港）などをオーバーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI All Country World Financials（税引後配当込み・円換算ベース）です。

分配金

（2023年6月29日～2024年6月28日）

今期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり950円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第15期	
	2023年6月29日～2024年6月28日	
当期分配金	950	
（対基準価額比率）	3.303%	
当期の収益	950	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	17,813	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

・投資環境

- （1）米国経済は、堅調に推移しています。5月の非農業部門雇用者数は前月差+27.2万人となり4月から大きく増加し、賃金の伸び率も高水準にあります。一方、インフレ率は鈍化傾向にあるものの引き続き高く、FRBは、利下げを急ぐ必要はないとのスタンスです。今後の景気・物価が上振れする場合には、市場想定よりも利下げ時期が後ずれする可能性もあり注視が必要です。
- （2）欧州経済は、6月のユーロ圏総合PMI速報値は4ヵ月連続で景気判断の基準となる50を上回ったものの5月からは低下し、景気持ち直しのペースにはやや鈍化傾向がみられました。また、インフレが中期的に落ち着くと判断もあり、ECB（欧州中央銀行）は利下げを実施しました。今後も、景気や物価の動向がECBの金融政策へどのような影響を与えるのか注視が必要です。

・運用方針

- （1）当ファンドはボトムアップアプローチを重視し、利益構造、財務内容などの観点から、グローバルに金融市場をリードしていくことができる企業群に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、地域・国別配分、業種別配分ともに市場の時価総額構成比を意識した配分を行ない、世界の金融株市場全体の動きを反映したリターンの獲得を目指します。
- （2）地域・国別配分では、相対的に競争力の高い金融ビジネスを行なう企業が多いことから米国をオーバーウェイトとする方針です。欧州では、収益性が安定している保険会社や割安な銀行などを中心に投資を行ない、先進国を中心にオーバーウェイトとする方針です。また、今後の業績の不透明感が高く、金融政策の引き締めによる景気減速懸念が相対的に大きい新興国のアンダーウェイトを継続する考えです。

- (3) 業種別配分では、金融引き締めから受ける悪影響が相対的に小さいと見られる保険をオーバーウェイトとする方針です。一方、金利上昇の恩恵があるものの、景気減速が業績へ悪影響を及ぼすと見られる銀行や、インフレの影響から家計の消費減速が懸念される消費者金融をアンダーウェイトとする方針です。各国のインフレ率の動向や金融当局の政策の方向性等を考慮しながら銘柄選択を行ないます。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

該当事項はございません。

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

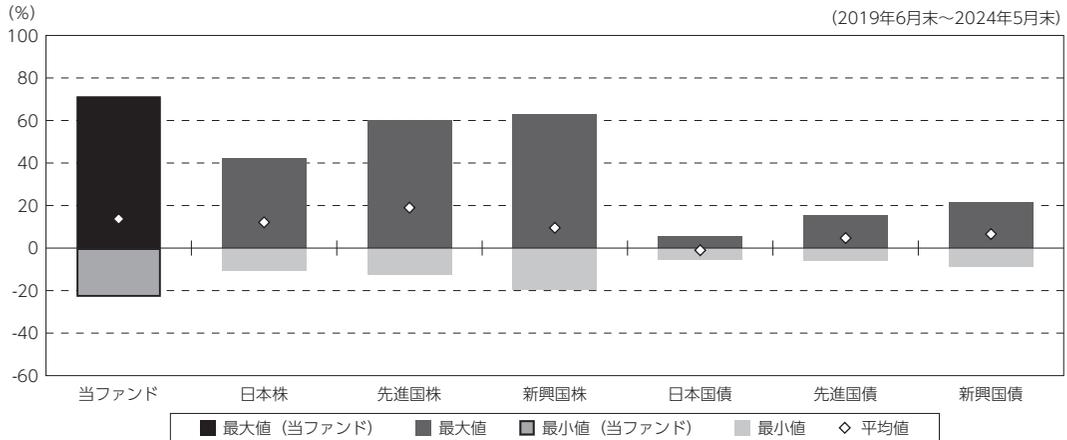
原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2009年8月27日から2027年6月28日までです。
運用方針	世界各国の金融株を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、定量分析により銘柄群の絞込みを行なった後、トップダウン・アプローチによる各国・地域のマクロ経済見通し等を考慮しつつ、利益構造、財務内容などの観点から個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。また、個別銘柄評価とポートフォリオ全体のリスク特性などを総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主要投資対象	世界各国の金融株を主要投資対象とします。なお、優先株等普通株以外の株式、または当該企業に出資するために発行されるその他の有価証券に投資を行なう場合があります。
運用方法	世界各国の金融株を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	71.4	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 22.9	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	13.7	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

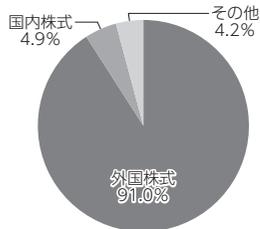
組入資産の内容

（2024年6月28日現在）

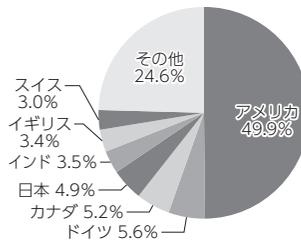
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	米ドル	アメリカ	6.6
2	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	金融サービス	米ドル	アメリカ	5.5
3	MASTERCARD INC	金融サービス	米ドル	アメリカ	5.1
4	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	米ドル	アメリカ	5.1
5	BANK OF AMERICA CORP	銀行	米ドル	アメリカ	3.7
6	MORGAN STANLEY	資本市場	米ドル	アメリカ	2.8
7	BLACKROCK INC	資本市場	米ドル	アメリカ	2.6
8	PROGRESSIVE CO	保険	米ドル	アメリカ	2.6
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.6
10	HDFC BANK LIMITED	銀行	インドルピー	インド	2.4
	組入銘柄数		54銘柄		

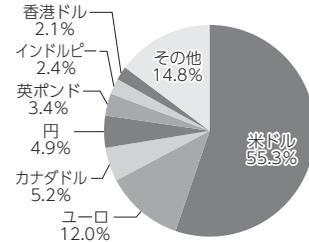
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第15期末
	2024年6月28日
純資産総額	4,966,024,158円
受益権総口数	1,785,475,377口
1万円当たり基準価額	27,813円

(注) 期中における追加設定元本額は1,095,282,973円、同解約元本額は1,231,914,942円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）